平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場会社名	株式会社 富士通ゼネラル	上場取引所	東
コード番号	6755 URL http://www.fujitsu-general.com/jp/		
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 斎藤悦郎	
問合せ先責任者	(役職名) 広報IR室長	(氏名) 加納俊男	TEL 044-861-7627
定時株主総会開催予定日	平成29年6月20日	配当支払開始予定日	平成29年6月21日
有価証券報告書提出予定日	平成29年6月21日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	260,054	△7.4	26,490	△3.7	23,960	△7.5	10,031	△42.8
28年3月期	280,977	2.2	27,521	1.4	25,889	△7.1	17,531	△1.6

(注) 包括利益 29年3月期 10,513百万円 (△20.0%) 28年3月期 13,143百万円 (△44.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	95.88	―	11.3	12.8	10.2
28年3月期	167.55	―	22.0	13.9	9.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 424百万円 28年3月期 186百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	193,949	95,694	47.8	886.89
28年3月期	181,082	87,350	47.0	812.56

(参考) 自己資本 29年3月期 92,793百万円 28年3月期 85,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	26,799	△4,923	△2,891	40,789
28年3月期	23,207	△6,830	△3,311	21,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	―	9.00	―	11.00	20.00	2,092	11.9	2.6
29年3月期	―	11.00	―	11.00	22.00	2,301	22.9	2.6
30年3月期(予想)	―	12.00	―	12.00	24.00		15.7	

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	2.1	6,000	△52.3	6,000	△32.3	4,000	△30.3	38.23
通期	290,000	11.5	23,000	△13.2	23,000	△4.0	16,000	59.5	152.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
② ①以外の会計方針の変更　：　無
③ 会計上の見積りの変更　：　無
④ 修正再表示　：　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	109,277,299 株	28年3月期	109,277,299 株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,649,858 株	28年3月期	4,643,884 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	104,630,064 株	28年3月期	104,636,949 株

（参考）個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	207,694	△10.8	14,961	16.6	19,222	8.3	8,577	△38.1
28年3月期	232,718	4.0	12,835	△6.1	17,750	5.4	13,860	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	81.98	―
28年3月期	132.47	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	151,872	73,905	48.7	706.37
28年3月期	145,013	66,852	46.1	638.92

（参考）自己資本　29年3月期　73,905百万円　28年3月期　66,852百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1．経営成績等の概況(1)経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催について）

決算補足説明資料はＴＤnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

また、当社は平成29年4月27日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する説明資料については、ＴＤnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 経営成績の概況 …… 2
(2) 財政状態の概況 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
(1) 連結貸借対照表 …… 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報） …… 12
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14

1．経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度（2016年４月１日から2017年３月31日まで）におきましては、空調機部門では、国内向けおよび現地通貨ベースでの海外向けともに販売が伸長しましたが、円高に伴う海外売上高の円貨換算減により、売上は前年度を下回る結果となりました。情報通信・電子デバイス部門においては、電子デバイスの販売は増加しましたが、消防システムの商談減の影響が大きく、部門全体での売上は減少しました。これらの結果、連結売上高は2,600億5千4百万円（前期比7.4％減）となりました。

損益につきましては、主力の空調機では、販売物量拡大と原価低減効果に加え、円高による海外工場からの輸入コスト減もあり増益となりましたが、情報通信システムの減収影響をカバーするに至らず、営業利益は264億9千万円（同3.7％減）、経常利益は239億6千万円（同7.5％減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、独禁法関連引当金繰入額を特別損失として計上したことから、100億3千1百万円（同42.8％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜空調機部門＞

空調機部門では、各地において商品ラインアップ拡充および販売体制強化の取り組みを進め、国内向けおよび現地通貨ベースでの海外向けともに販売が伸長しましたが、円高に伴う海外売上高の円貨換算減により、売上は2,323億8千万円（同0.3％減）となりました。営業利益は、各地域での競争激化による価格下落や今後の事業拡大に向けた積極的な先行投資による費用増がありましたが、販売物量拡大と素材市況の好転など全社的な原価低減効果に加え、円高による海外工場からの輸入コスト減もあり、過去最高の246億1千2百万円（同43.9％増）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、1,768億5千万円（同1.9％減）となりました。

米州では、北米において、新機種を投入したマルチエアコンの販売が期初から好調に推移し、主力の小型ルームエアコンの販売も増加しましたが、円高による目減りから、売上は前年度を下回りました。なお、本年３月、高い省エネ効率と室外機のコンパクト化を実現したマルチエアコンの新機種を発売し、小規模店舗・事務所や住宅向けのラインアップ強化を図りました。また、米国リーム社との協業の第一弾として、当社製ダクトレスエアコンの供給を昨年12月に開始しています。

欧州では、前年度の南欧を中心とした猛暑の影響により現地消化が進み、本年度においても上半期を中心にフランスやスペイン向けをはじめ各地域において販売が堅調に推移したほか、前年度に一時的に出荷を抑制したギリシャ向けの販売が回復したことから、売上が増加しました。なお、今後の業務用エアコンの販売拡大に向け、本年に入り、マルチエアコンやパッケージエアコンのラインアップ拡充を行いました。

中東・アフリカでは、ＶＲＦ（ビル用マルチエアコン）の販売は新機種投入効果等により増加しましたが、主力のルームエアコンでは、省エネ規制対応機種の在庫補充一巡と現地市場における消費減速などから、前年度に比べ売上が減少しました。

オセアニアでは、オーストラリアにおいて、販路開拓の取り組みを進めている専門店ルートの販売が伸長したほか、ニュージーランドでも堅調な住宅需要を背景に販売が伸長し、売上が増加しました。

アジアでは、夏期の好天による需要拡大を背景にインド向けの出荷が増加したほか、営業体制強化を進めているタイ等での販売増もあり、売上が前年度を上回りました。

中華圏では、中国において、ルームエアコンの販路開拓およびＶＲＦの小型機種の販売強化によりエアコンの販売が伸長するとともに、フィルター交換が不要で静音性にも優れた空気清浄機の販売も好調に推移しました。また、ラインアップ拡充と販売網の強化に取り組んでいる台湾向けの販売も伸長し、売上が増加しました。

〔国内向け〕

売上高は、555億3千万円（同5.0％増）となりました。

量販店ルートにおいては、上半期は東日本の天候不順の影響を受け販売が低迷しましたが、下半期は暖房需要の取り込みを進め、通期での販売は前年度を上回りました。また、新規顧客開拓を進めている住宅設備ルートの販売も堅調に推移し、売上が増加しました。

＜情報通信・電子デバイス部門＞

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は増加しましたが、消防システムの商談減の影響が大きく、部門全体の売上は262億4千7百万円（同43.6％減）、営業利益は24億4千9百万円（同77.4％減）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、145億5千9百万円（同60.1％減）となりました。

消防システムにおいて、近年の売上を大きく押し上げた無線システムのデジタル化移行商談が前年度で終息した影響が大きく、部門全体の売上は減少しましたが、営業活動における提案力の強化を図っている防災システムや保守ビジネスの売上は増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、116億8千7百万円（同17.0％増）となりました。

企業の設備更新需要の持ち直しを背景に、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造の販売が堅調に推移するとともに、車載用のカメラや車両運行管理機器などについても、運転時の安全対策への関心の高まりなどから販売が伸長し、売上が増加しました。

＜その他部門＞

売上高は14億2千6百万円（同3.0％増）、営業損益は5億7千1百万円の損失（前期は4億1千7百万円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、売上高は、空調機において、当期前半に販売が大きく伸長した欧州向けや、景気減速と低価格化の進展により流通在庫が高い水準にある中東向けの出荷減の影響等により上半期は伸び悩みますが、通期では、北米、アジア、中華圏をはじめ各地域において新機種投入や営業体制強化を進め、販売を拡大することにより、増収となる見込みです。

損益につきましては、空調機の販売拡大や全社的なコスト削減に取り組みますが、当期の利益を下支えした為替相場や素材市況といった外部環境の急激な悪化による影響を単年度でカバーするには至らず、営業利益、経常利益については減益となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に特別損失として計上した独禁法関連引当金繰入額がなくなり、通期では増益となる見通しです。

なお、主力の空調機部門については、過去最高の売上を目指すとともに、営業利益についても、減益となるものの過去最高となった当期に次ぐ水準を計画しております。また、引き続き開発・営業体制等事業強化に向けた先行投資を実行し、継続的に成長していくための基盤づくりを積極的に進めてまいります。

現時点における2018年３月期の見通しは以下のとおりです。

連結業績予想

	第２四半期連結累計期間	通　　期
売上高	1,250億円　（前年同期比　2.1％増）	2,900億円　（前期比 11.5％増）
営業利益	60億円　（前年同期比 52.3％減）	230億円　（前期比 13.2％減）
経常利益	60億円　（前年同期比 32.3％減）	230億円　（前期比　4.0％減）
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円　（前年同期比 30.3％減）	160億円　（前期比 59.5％増）

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計期間末（以下、当年度末）の総資産につきましては、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少等はありましたが、事業活動に伴う資金獲得による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）128億6千6百万円増加し、1,939億4千9百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等はありましたが、独禁法関連引当金の計上により、前年度末比45億2千2百万円増加し、982億5千5百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前年度末比83億4千4百万円増加し、956億9千4百万円となりました。

この結果、当年度末の自己資本比率は0.8%増加し、47.8%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入、売上債権の回収が進んだことによる運転資金の減少等により、267億9千9百万円の収入（前期は232億7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備およびITシステムへの投資等により、49億2千3百万円の支出（同68億3千万円の支出）となりました。この結果、当年度のフリー・キャッシュ・フローは218億7千5百万円の黒字（同163億7千7百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、28億9千1百万円の支出（同33億1千1百万円の支出）となりました。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比191億8千5百万円増加し、407億8千9百万円となりました。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第７章及び第８章を除く）」（1976年（昭和51年）大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,604	40,789
受取手形及び売掛金	81,236	71,373
商品及び製品	15,155	17,886
仕掛品	887	1,046
原材料及び貯蔵品	4,001	4,423
繰延税金資産	2,685	3,132
その他	7,823	7,187
貸倒引当金	△309	△331
流動資産合計	133,084	145,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,835	25,877
機械装置及び運搬具	32,681	32,841
工具、器具及び備品	16,324	17,936
土地	9,097	9,095
建設仮勘定	893	416
減価償却累計額	△49,627	△52,289
有形固定資産合計	34,204	33,879
無形固定資産		
その他	2,847	2,675
無形固定資産合計	2,847	2,675
投資その他の資産		
投資有価証券	4,335	4,889
繰延税金資産	5,529	6,096
その他	1,098	918
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	10,946	11,886
固定資産合計	47,998	48,442
資産合計	181,082	193,949

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,469	37,686
リース債務	182	169
未払法人税等	4,825	3,882
未払費用	15,166	16,565
製品保証引当金	2,919	3,703
独禁法関連引当金	－	7,975
その他	13,327	8,583
流動負債合計	74,890	78,565
固定負債		
リース債務	308	308
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,409
退職給付に係る負債	15,213	15,725
その他	911	1,246
固定負債合計	18,842	19,689
負債合計	93,732	98,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	67,835	75,565
自己株式	△5,030	△5,043
株主資本合計	81,424	89,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679	749
繰延ヘッジ損益	△466	－
土地再評価差額金	4,858	4,858
為替換算調整勘定	△1,076	△1,480
退職給付に係る調整累計額	△399	△476
その他の包括利益累計額合計	3,595	3,651
非支配株主持分	2,329	2,900
純資産合計	87,350	95,694
負債純資産合計	181,082	193,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
売上高	280,977	260,054
売上原価	202,408	181,329
売上総利益	78,569	78,724
販売費及び一般管理費	51,047	52,234
営業利益	27,521	26,490
営業外収益		
受取利息	89	70
受取配当金	59	66
持分法による投資利益	186	424
その他	290	381
営業外収益合計	627	942
営業外費用		
支払利息	102	35
為替差損	1,771	2,771
その他	385	665
営業外費用合計	2,258	3,472
経常利益	25,889	23,960
特別損失		
独禁法関連引当金繰入額	―	7,975
特別損失合計	―	7,975
税金等調整前当期純利益	25,889	15,985
法人税、住民税及び事業税	7,943	6,692
法人税等調整額	△175	△1,246
法人税等合計	7,767	5,445
当期純利益	18,121	10,539
非支配株主に帰属する当期純利益	589	507
親会社株主に帰属する当期純利益	17,531	10,031

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
当期純利益	18,121	10,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	70
繰延ヘッジ損益	△449	466
土地再評価差額金	118	－
為替換算調整勘定	△4,609	△518
退職給付に係る調整額	18	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	31
その他の包括利益合計	△4,978	△26
包括利益	13,143	10,513
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,707	10,087
非支配株主に係る包括利益	435	425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	529	52,287	△5,018	65,886
当期変動額					
剰余金の配当			△1,988		△1,988
親会社株主に帰属する当期純利益			17,531		17,531
自己株式の取得				△11	△11
土地再評価差額金の取崩			4		4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	1	15,548	△11	15,538
当期末残高	18,089	530	67,835	△5,030	81,424

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	683	△16	4,744	3,430	△417	8,424	2,327	76,638
当期変動額								
剰余金の配当								△1,988
親会社株主に帰属する当期純利益								17,531
自己株式の取得								△11
土地再評価差額金の取崩								4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△449	113	△4,506	18	△4,828	1	△4,826
当期変動額合計	△4	△449	113	△4,506	18	△4,828	1	10,711
当期末残高	679	△466	4,858	△1,076	△399	3,595	2,329	87,350

当連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	530	67,835	△5,030	81,424
当期変動額					
剰余金の配当			△2,301		△2,301
親会社株主に帰属する当期純利益			10,031		10,031
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,729	△13	7,716
当期末残高	18,089	530	75,565	△5,043	89,141

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	679	△466	4,858	△1,076	△399	3,595	2,329	87,350
当期変動額								
剰余金の配当								△2,301
親会社株主に帰属する当期純利益								10,031
自己株式の取得								△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	466	－	△404	△77	55	571	627
当期変動額合計	70	466	－	△404	△77	55	571	8,344
当期末残高	749	－	4,858	△1,480	△476	3,651	2,900	95,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年４月１日 至 2016年３月31日)	当連結会計年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,889	15,985
減価償却費	4,556	5,382
引当金の増減額（△は減少）	391	9,088
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	344	406
受取利息及び受取配当金	△149	△137
支払利息	102	35
売上債権の増減額（△は増加）	9,310	6,563
たな卸資産の増減額（△は増加）	△491	△3,683
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,507	2,298
その他	△898	△2,034
小計	30,547	33,905
利息及び配当金の受取額	149	137
利息の支払額	△103	△34
法人税等の支払額	△7,386	△7,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,207	26,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,683	△4,480
有形固定資産の売却による収入	31	0
投資有価証券の取得による支出	△38	△11
その他	△1,140	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,830	△4,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△637	－
長期借入金の返済による支出	△69	－
自己株式の取得による支出	△11	△13
配当金の支払額	△1,983	△2,303
リース債務の返済による支出	△221	△190
その他	△387	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,311	△2,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△596	200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,468	19,185
現金及び現金同等物の期首残高	9,136	21,604
現金及び現金同等物の期末残高	21,604	40,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、複数の事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、これらを「空調機」及び「情報通信・電子デバイス」の２つに集約し、報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	233,069	46,522	279,592	1,385	280,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,040	2,040	270	2,310
計	233,069	48,563	281,632	1,655	283,288
セグメント利益又は損失（△）	17,101	10,837	27,938	△417	27,521

当連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	232,380	26,247	258,628	1,426	260,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	974	974	267	1,241
計	232,380	27,221	259,602	1,693	261,296
セグメント利益又は損失（△）	24,612	2,449	27,061	△571	26,490

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部　　　門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空　　調　　機	エアコン、ＶＲＦ（ビル用マルチエアコン）、 ＡＴＷ（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電子デバイス	消防システム、防災システム、ＰＯＳシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ　　の　　他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	281,632	259,602
「その他」の区分の売上高	1,655	1,693
セグメント間取引消去他	△2,310	△1,241
連結財務諸表の売上高	280,977	260,054

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,938	27,061
「その他」の区分の損失（△）	△417	△571
連結財務諸表の営業利益	27,521	26,490

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
１株当たり純資産額	812.56円	886.89円
１株当たり当期純利益金額	167.55円	95.88円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2016年３月31日）	当連結会計年度 （2017年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	87,350	95,694
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,329	2,900
（うち非支配株主持分（百万円））	(2,329)	(2,900)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	85,020	92,793
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	104,633	104,627

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	17,531	10,031
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	17,531	10,031
期中平均株式数（千株）	104,636	104,630

（重要な後発事象）

該当事項はありません。